平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　ジューテックホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3157　URL　http://www.jutec-hd.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 足立　建一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長　(氏名) 岩谷　昌弘　TEL 03-5765-6600

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	152,388	13.1	1,407	34.7	1,803	26.1	871	△13.0
24年3月期	134,746	2.5	1,044	11.6	1,429	7.2	1,002	34.6

(注)包括利益　25年3月期　947百万円　(△7.7%)　24年3月期　1,026百万円　(20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	73.15	―	11.9	3.0	0.9
24年3月期	84.13	―	15.6	2.6	0.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	63,019	7,774	12.3	651.92
24年3月期	55,297	6,972	12.5	579.73

(参考) 自己資本　25年3月期　7,767百万円　24年3月期　6,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,324	△489	△920	9,405
24年3月期	322	△375	△1,242	9,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	83	8.3	1.3
25年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	83	9.6	1.1
26年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		10.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	12.3	650	6.5	800	0.8	420	7.3	35.25
通期	165,000	8.3	1,600	13.7	1,850	2.6	900	3.3	75.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)株式会社グリーンハウザー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,971,350 株	24年3月期	11,971,350 株
② 期末自己株式数	25年3月期	56,838 株	24年3月期	56,677 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,914,648 株	24年3月期	11,914,718 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,694	3.3	241	△37.8	243	△37.9	230	△34.8
24年3月期	1,640	△3.5	388	△29.7	392	△28.9	353	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.36	―
24年3月期	29.68	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,234	4,929	94.2	413.76
24年3月期	5,011	4,782	95.4	401.40

(参考) 自己資本 25年3月期 4,929百万円 24年3月期 4,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計方針の変更） ……18
（表示方法の変更） ……18
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（企業結合等関係） ……24
（セグメント情報） ……26
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．その他 ……28
役員の異動 ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における財政不安や世界的な景気減速懸念、また、長引く円高基調などにより先行き不透明な状況での推移でありましたが、年度後半には新政権による経済対策に対する期待感から株高、円安傾向となり、緩やかな景気回復基調での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、省エネ住宅の普及に対する政府施策や、住宅ローン金利の低下などが奏功し、新設住宅着工戸数は多少の振れはあるものの、前年度を上回る堅調な推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムをはじめとした市場ニーズの高い環境配慮商品や注力商品に掲げております合板や木材の拡販に努めました。また、平成24年７月には仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする㈱グリーンハウザーの全株式を取得し、同地域における営業力の強化を図った一方で、東京ビックサイトや仙台、青森、平塚などで展示即売会を開催するなど、地域に密着した営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、152,388百万円（前期比13.1％増）となりました。利益面は、増収となったことが主な要因となり、営業利益が1,407百万円（前期比34.7％増）、経常利益が1,803百万円（前期比26.1％増）及び当期純利益が871百万円（前期比13.0％減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済につきましては、デフレ脱却に向けた大胆な経済政策や財政運営による効果により、国内景気の回復期待が高まると予想されます。

当住宅関連業界につきましては、建築に携わる職人不足などのマイナス要因もありますが、景気回復に伴う所得環境の改善期待や消費税率引き上げによる駆け込み需要などにより、全体としては住宅関連投資が上向く状況となると予想されます。

このような環境の中で当社グループは、環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、新たな販売ルートの確立や地域に密着した営業活動の強化などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、連結売上高165,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,850百万円及び当期純利益900百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して7,721百万円増加の63,019百万円となりました。これは主として、㈱グリーンハウザー等が新たに連結子会社となったことにより、受取手形及び売掛金が4,613百万円、商品及び製品が793百万円及び有形固定資産が1,648百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して6,919百万円増加の55,245百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が5,497百万円、短期借入金が720百万円及び未払法人税等が386百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して801百万円増加の7,774百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント減少の12.3％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から85百万円減少の9,405百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,324百万円の増加（前連結会計年度末は322百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,744百万円あったほか、仕入債務の増加額が2,463百万円及び減価償却費が380百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,920百万円及びたな卸資産の増加額が415百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は489百万円の減少（前連結会計年度末は375百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が304百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が610百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が129百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は920百万円の減少（前連結会計年度末は1,242百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,050百万円あった一方で、短期借入金の純減額が280百万円、長期借入金の返済による支出が1,319百万円及び社債の償還による支出が160百万円あったことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	10.7	11.0	12.5	12.3
時価ベースの自己資本比率	5.4	6.9	7.6	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	4.3	16.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	12.7	3.1	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予想通りの１株当たり４円とさせていただく予定であります。なお、次期の剰余金配当額につきましては、現時点において見込んでおります次期業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、１株当たり８円を年間配当額として予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びＤＩＹ商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅関連資材の需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信リスク

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

③ 相場変動及び為替変動リスク

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等の変更

当社グループが属する住宅関連業界は、建築基準法や省エネ法、また、建築業法などの法的規制を受けております。これらの法的規制の改廃や新たな法的規制の制定が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 住宅関連政策・税制の変更

住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅関連税制の動向、また、消費税等の引上げなどにより、住宅投資に対する消費者マインドは大きく変動する可能性があり、それに伴い住宅需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達及び金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入等にて資金調達を行っております。急激な金利変動や調達環境の変化があった場合には、金融コストの増加や資金調達に制約を受けることも想定され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社グループは、主に事業所として、土地・建物等の固定資産を保有しております。事業環境が著しく悪化した場合、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先の事業拠点や主要なインフラに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、業務遂行が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株価変動リスク

当社グループは、主に取引先を中心とした株式を所有しております。これら所有する株式の発行会社の業績や株式市場の動向次第では、減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟リスク

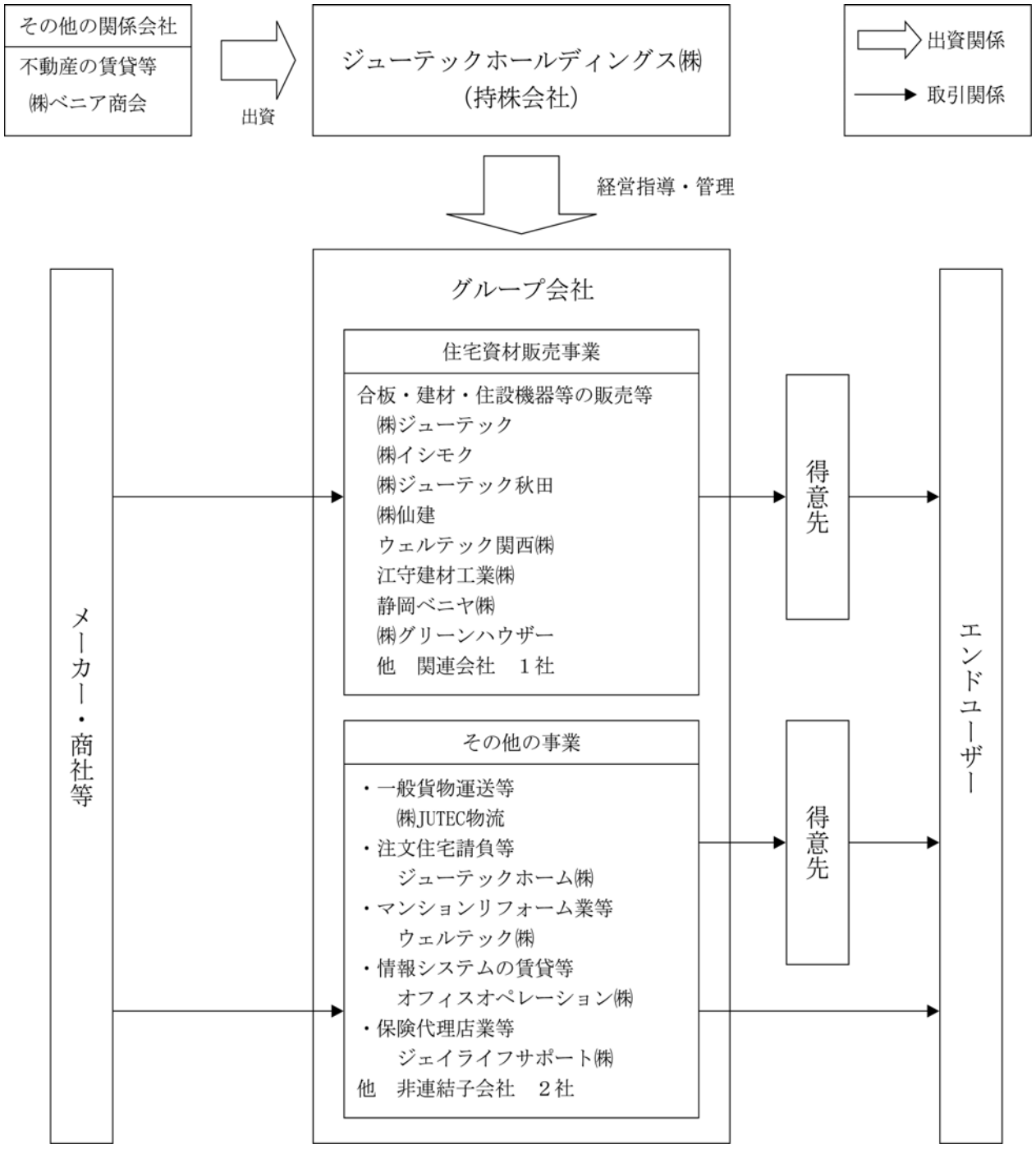
当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社２社及び関連会社１社の計16社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びＤＩＹ商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、その他の事業として、主に一般貨物の運送を行う物流事業、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、静岡ベニヤ㈱及び㈱グリーンハウザーが新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

平成25年３月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業であること、「消費者・生活者」の視点に立ってビジネスに取り組むことを経営の基本方針とし、常に顧客最適に徹した営業活動を行い、事業の発展と経営の安定を実現するために、Ｍ＆Ａやアライアンスを推進するとともに、業務の合理化・効率化に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化及び財務体質の強化の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益率、経常利益率及び自己資本比率を重要な指標としており常に適正な数値を確保することを目標としております。そのため、これらの指標を意識しながら資産圧縮、コスト削減に徹し効率経営に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域に密着した営業体制と強固な財務体質を基礎とした、環境変化に柔軟に対応できる経営体制を確立するため、次の事項に注力してまいります。

①　経営基盤の強化

フラットな組織体制による迅速な意思決定と、地域に密着した営業戦略を確実に実行してまいります。また、新規商圏・商流の開拓や汎用性の高いシステムの開発などにより、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業を目指します。

②　人材の強化

業務の多様化・高度化に対応できる人材の育成を行っていくため、計画的なジョブローテーションによるＯＪＴの強化ならびに教育研修プログラムの充実等を図ってまいります。

③　財務体質の強化とリスクマネジメントの強化

収益力の向上と、保有資産の有効活用などにより財務体質の強化を図るとともに、損失の回避・低減を図るため、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社及び当社の３社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化をはじめとして、営業基盤拡充のためＭ＆Ａやアライアンスを積極的に推進してまいります。また、経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図る一方で、社員教育や規程・マニュアルなどの改訂等を実施することにより、与信機能及び内部統制機能の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,505	9,556
受取手形及び売掛金	※4 29,544	※4 34,158
商品及び製品	2,052	2,845
未成工事支出金	293	465
繰延税金資産	239	359
その他	2,023	1,879
貸倒引当金	△866	△777
流動資産合計	42,791	48,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,838	4,883
減価償却累計額	△2,533	△3,248
建物及び構築物（純額）	※2 1,304	※2 1,635
機械装置及び運搬具	305	392
減価償却累計額	△264	△308
機械装置及び運搬具（純額）	40	84
土地	※2 7,950	※2 9,102
その他	534	805
減価償却累計額	△176	△326
その他（純額）	357	479
有形固定資産合計	9,653	11,301
無形固定資産		
のれん	－	139
リース資産	65	51
その他	204	211
無形固定資産合計	269	401
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,288	※1 1,449
破産更生債権等	1,169	1,106
その他	1,249	1,338
貸倒引当金	△1,124	△1,065
投資その他の資産合計	2,582	2,828
固定資産合計	12,505	14,532
資産合計	55,297	63,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 38,922	※4 44,419
短期借入金	1,400	2,120
1年内償還予定の社債	160	160
1年内返済予定の長期借入金	1,275	789
未払法人税等	372	758
賞与引当金	427	615
その他の引当金	80	64
その他	※2 1,201	※2 1,600
流動負債合計	43,838	50,528
固定負債		
社債	380	220
長期借入金	2,004	2,220
繰延税金負債	605	651
役員退職慰労引当金	263	282
その他の引当金	83	155
負ののれん	16	－
その他	※2 1,133	※2 1,186
固定負債合計	4,486	4,717
負債合計	48,325	55,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	5,480	6,268
自己株式	△14	△14
株主資本合計	6,610	7,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	367
繰延ヘッジ損益	－	1
その他の包括利益累計額合計	297	369
少数株主持分	64	6
純資産合計	6,972	7,774
負債純資産合計	55,297	63,019

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	134,746	152,388
売上原価	122,925	138,311
売上総利益	11,821	14,076
販売費及び一般管理費	※1 10,776	※1 12,669
営業利益	1,044	1,407
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	27	31
仕入割引	357	403
投資有価証券売却益	5	0
不動産賃貸料	159	144
受取補償金	81	79
雑収入	124	108
営業外収益合計	771	780
営業外費用		
支払利息	105	94
手形売却損	20	18
売上割引	229	245
雑損失	29	25
営業外費用合計	386	384
経常利益	1,429	1,803
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 99
貸倒引当金戻入額	※3 88	－
負ののれん発生益	－	24
特別利益合計	94	124
特別損失		
固定資産除却損	－	※4 14
減損損失	※5 65	※5 167
特別損失合計	65	182
税金等調整前当期純利益	1,457	1,744
法人税、住民税及び事業税	405	945
法人税等調整額	46	△76
法人税等合計	451	869
少数株主損益調整前当期純利益	1,006	875
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,002	871

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,006	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	70
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	※1　20	※1　71
包括利益	1,026	947
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,022	943
少数株主に係る包括利益	3	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	850	850
資本剰余金		
当期首残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	294	294
利益剰余金		
当期首残高	4,561	5,480
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,002	871
当期変動額合計	919	788
当期末残高	5,480	6,268
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	5,691	6,610
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,002	871
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	918	788
当期末残高	6,610	7,398

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	279	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	70
当期変動額合計	18	70
当期末残高	297	367
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	－	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	71
当期変動額合計	20	71
当期末残高	297	369
少数株主持分		
当期首残高	61	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△58
当期変動額合計	3	△58
当期末残高	64	6
純資産合計		
当期首残高	6,030	6,972
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,002	871
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	942	801
当期末残高	6,972	7,774

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,457	1,744
減価償却費	243	380
減損損失	65	167
負ののれん発生益	－	△24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△270	42
賞与引当金の増減額（△は減少）	44	178
受取利息及び受取配当金	△41	△42
仕入割引	△357	△403
支払利息及び手形売却損	126	112
売上割引	229	245
固定資産売却損益（△は益）	△6	△99
売上債権の増減額（△は増加）	△2,122	△2,920
たな卸資産の増減額（△は増加）	145	△415
未収入金の増減額（△は増加）	3	58
仕入債務の増減額（△は減少）	559	2,463
その他	35	188
小計	113	1,675
利息及び配当金の受取額	38	36
仕入割引の受取額	294	281
利息の支払額	△104	△101
手形売却に伴う支払額	△20	△18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	0	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301	△610
有形固定資産の売却による収入	16	304
無形固定資産の取得による支出	△158	△57
投資有価証券の取得による支出	△55	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（△は支出）	－	38
子会社株式の取得による支出	－	△36
貸付けによる支出	△10	△20
貸付金の回収による収入	105	52
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△129
敷金及び保証金の回収による収入	11	42
保険積立金の解約による収入	79	83
その他	△41	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700	△280
長期借入れによる収入	900	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,350	△1,319
社債の発行による収入	197	－
社債の償還による支出	△140	△160
配当金の支払額	△83	△83
その他	△66	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,296	△85
現金及び現金同等物の期首残高	10,787	9,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,491	※1　9,405

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数　13 社

主要な連結子会社の名称

㈱ジューテック、㈱グリーンハウザー

㈱グリーンハウザーは、平成24年７月２日付で全株式を取得し子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ㈱　他１社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JSパートナーズ㈱　他２社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）　有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

（ロ）　デリバティブ取引

時価法

（ハ）　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・移動平均法

未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

（ロ）　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

（ハ）　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

（イ）　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

（ハ）　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（二）　役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

（イ） ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

（ロ） ヘッジ手段とヘッジ対象

①たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、②借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

（ハ） ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

（二） ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

（ホ） その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた80百万円は、「賞与引当金の増減額」44百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	5百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
計	77百万円	75百万円

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動負債（その他）	7百万円	7百万円
固定負債（その他）	59百万円	52百万円
計	66百万円	59百万円

３　手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	12百万円	1百万円

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	244百万円	334百万円
支払手形	123百万円	168百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運賃及び荷造費	1,543百万円	1,873百万円
貸倒引当金繰入額	―百万円	41百万円
給料	3,547百万円	4,040百万円
賞与引当金繰入額	425百万円	611百万円

※２　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
土地	―百万円	89百万円
計	6百万円	99百万円

※３　貸倒引当金戻入額

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

「特別利益」に計上した「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度88百万円)は、前連結会計年度において、「災害による損失」として貸倒引当金(前連結会計年度113百万円)を計上いたしましたが、これに起因する貸倒れの発生が今後見込まれなくなったため、取り崩したものであります。

※４　固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	―	14百万円
その他	―	0百万円
計	―	14百万円

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）、未経過リース料等
大阪府堺市	事業所	有形固定資産（その他）、無形固定資産（その他）、未経過リース料等
神奈川県厚木市	賃貸用不動産	建物及び構築物
茨城県水戸市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡湯河原町	遊休	土地
神奈川県足柄上郡山北町	遊休	有形固定資産（その他）
栃木県宇都宮市	遊休	有形固定資産（その他）

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動又は賃貸から生ずる損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、土地24百万円、有形固定資産（その他）15百万円、無形固定資産（その他）0百万円、未経過リース料等7百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）、未経過リース料等
兵庫県神戸市	事業所	土地
福岡県福岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）、無形固定資産（その他）、未経過リース料等
茨城県水戸市	遊休	土地
宮城県仙台市	遊休	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動又は賃貸から生ずる損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物23百万円、土地144百万円、有形固定資産（その他）0百万円、無形固定資産（その他）0百万円、未経過リース料等0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2百万円	109百万円
組替調整額	△5百万円	―百万円
税効果調整前	△8百万円	109百万円
税効果額	26百万円	△39百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	70百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	―百万円	0百万円
組替調整額	2百万円	―百万円
税効果調整前	2百万円	0百万円
税効果額	―百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	20百万円	71百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	―	―	11,971,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,521	156	―	56,677

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　156株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	47	4	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月24日取締役会	普通株式	35	3	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	―	―	11,971,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,677	161	―	56,838

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　161株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	47	4	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	35	3	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会（予定）	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	9,505百万円	9,556百万円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△14百万円	△150百万円
現金及び現金同等物の期末残高	9,491百万円	9,405百万円

2　重要な非資金取引の内容

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱グリーンハウザーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱グリーンハウザー株式の取得価額と㈱グリーンハウザー取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,310百万円
固定資産	1,573百万円
のれん	109百万円
流動負債	△4,526百万円
固定負債	△153百万円
㈱グリーンハウザー株式の取得価額	313百万円
㈱グリーンハウザー現金及び現金同等物	△352百万円
差引：㈱グリーンハウザー取得による収入	38百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	290百万円	128百万円

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

前連結会計年度については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1)　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　㈱グリーンハウザー

事業の内容　　住宅関連諸資材総合販売

(2)　企業結合を行った主な理由

今後の住宅産業を取り巻く環境は、少子化や世帯数の減少などにより新築住宅需要は停滞する一方で、リフォーム需要の拡大、特に省エネなどに重点を置いた改築等の需要が増加していくものと思われます。そのような市況の変化に対応するため、当社グループは環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、市場シェアの拡充を図ることが重要であるとの観点から、仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする㈱グリーンハウザーの全株式を取得し、同地域における営業力の強化を図り、企業価値の向上を図ってまいります。

(3)　企業結合日

平成24年７月２日

(4)　企業結合の法的形式

株式取得

(5)　結合後企業の名称

変更ありません。

(6)　取得した議決権比率

100％

(7)　取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が㈱グリーンハウザーの全株式を取得し、取得企業となっております。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年７月２日から平成25年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	293百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	20百万円
取得原価		313百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)　発生したのれんの金額

109百万円

(2)　発生原因

将来期待される超過収益力によるものであります。

(3)　償却方法及び償却期間

５年均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,310百万円
固定資産	1,573百万円
資産合計	4,884百万円
流動負債	4,526百万円
固定負債	153百万円
負債合計	4,680百万円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,621百万円
営業利益	82百万円
経常利益	83百万円
税金等調整前当期純利益	130百万円
当期純利益	121百万円
１株当たり当期純利益	10.22円

（注）上記影響の概算額には、被取得企業が計上した固定資産売却益（特別利益）47百万円が含まれております。

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

（セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等を行い、主に商品・サービス別に設置された各事業会社が、それぞれの事業活動を行っております。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅資材販売事業」及び「物流事業」の２つを報告セグメントとしております。

「住宅資材販売事業」は、主に合板、建材、住宅設備機器等の卸売をしております。「物流事業」は、主に一般貨物の運送を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	住宅資材販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,717	445	133,162	1,583	134,746	―	134,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	390	612	37	649	△649	―
計	132,939	836	133,775	1,620	135,396	△649	134,746
セグメント利益	935	23	958	4	962	82	1,044
セグメント資産	53,593	879	54,473	687	55,160	136	55,297
セグメント負債	47,812	228	48,040	501	48,542	△216	48,325
その他の項目							
減価償却費	208	28	236	4	240	2	243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	27	724	22	746	6	753

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額82百万円には、セグメント間取引消去26百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去30百万円、報告セグメントに帰属しない全社利益25百万円及びのれんの調整額△1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額136百万円には、報告セグメント等に配分していない全社資産412百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去△5百万円及びセグメント間取引消去△269百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△216百万円には、報告セグメント等に配分していない全社負債223百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去△265百万円及びセグメント間取引消去△174百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円には、当社の設備投資額6百万円であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売」事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	579.73円	651.92円
１株当たり当期純利益金額	84.13円	73.15円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,002	871
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,002	871
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,914	11,914

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	6,972	7,774
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 少数株主持分	64	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,907	7,767
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,914	11,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

役員の移動（平成25年６月27日付）

(1)　代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)　その他の役員の異動

①　退任予定取締役

取締役　桑澤　嘉英　　（当社特別顧問に平成25年７月１日付で就任予定）

取締役　越智　通広　　（当社特別顧問に平成25年７月１日付で就任予定）

②　新任監査役候補者

監査役　高橋　龍徳　　（現　株式会社ストラテジック・シナリオ代表取締役
兼　税理士法人虎ノ門共同会計事務所代表社員
兼　日比谷監査法人代表社員）

※高橋龍徳氏は、社外監査役候補者です。

③　退任予定監査役

監査役　谷口　昌己